

貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	150,644	流動負債	55,582
現金及び預金	13,895	買掛金	4,924
売掛金	82,226	1年内返済長期借入金	13,551
仕掛品	1,300	未払金	11,029
前払費用	5,579	未払費用	7,341
前払利息	25	前受金	1,350
繰延税金資産	3,606	未払法人税等	2,581
その他	44,010	預り金	516
固定資産	5,218	賞与引当金	5,010
(有形固定資産)	287	未払消費税	9,278
器具備品	287	固定負債	50,697
(無形固定資産)	288	長期借入金	39,919
その他	288	退職給付引当金	10,778
(投資その他の資産)	4,643	負債合計	106,280
繰延税金資産	4,267	(純資産の部)	
会員権等	1,450	株主資本	49,583
貸倒引当金	△ 1,125	資本金	32,000
その他	51	利益剰余金	17,583
		利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	9,583
		繰越利益剰余金	9,583
		純資産合計	49,583
資産合計	155,863	負債・純資産合計	155,863

(注) 当期純利益 16,098千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく方法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。